

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月24日 |
| 【事業年度】 | 第29期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社システムリサーチ |
| 【英訳名】 | SYSTEM RESEARCH CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山田 敏行 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市中村区剣町260番地 |
| 【電話番号】 | 052 - 413 - 6820(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市中村区剣町260番地 |
| 【電話番号】 | 052 - 413 - 6820(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員企画広報室ゼネラルマネージャー 小池 貴司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社システムリサーチ 東京支店 (東京都豊島区池袋二丁目43番1号(池袋青柳ビル7階)) 株式会社システムリサーチ 大阪支店 (大阪市西区西本町一丁目13番40号(コーンズハウス5階)) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|---------------------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 売上高 (千円) | | | 6,702,075 | 8,007,555 | 9,150,884 |
| 経常利益 (千円) | | | 448,039 | 562,898 | 519,735 |
| 当期純利益 (千円) | | | 262,671 | 223,944 | 294,849 |
| 純資産額 (千円) | | | 1,650,290 | 1,798,364 | 2,137,686 |
| 総資産額 (千円) | | | 3,482,024 | 4,146,530 | 4,951,044 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 850.66 | 926.99 | 1,022.84 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | | | 135.39 | 115.43 | 143.45 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 47.4 | 43.4 | 43.1 |
| 自己資本利益率 (%) | | | 16.9 | 12.9 | 14.9 |
| 株価収益率 (倍) | | | 12.1 | 8.7 | 4.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 285,225 | 129,688 | 246,051 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 214,256 | 351,951 | 89,215 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | | | 173,572 | 61,935 | 520,053 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | | | 498,933 | 338,604 | 1,015,494 |
| 従業員数 (名) | | | 514 | 569 | 614 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|--------------------------------|------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 |
| 売上高 | (千円) | 5,163,102 | 5,647,797 | 6,281,889 | 7,213,712 | 8,431,784 |
| 経常利益 | (千円) | 244,273 | 320,792 | 441,214 | 562,385 | 517,852 |
| 当期純利益 | (千円) | 138,572 | 186,049 | 257,921 | 324,340 | 294,931 |
| 持分法を適用した 場合の投資利益 | (千円) | | | | | |
| 資本金 | (千円) | 371,100 | 477,400 | 477,400 | 477,400 | 550,150 |
| 発行済株式総数 | (株) | 870,000 | 970,000 | 1,940,000 | 1,940,000 | 2,090,000 |
| 純資産額 | (千円) | 985,786 | 1,440,260 | 1,645,539 | 1,894,010 | 2,233,414 |
| 総資産額 | (千円) | 2,903,174 | 3,010,978 | 3,317,095 | 3,991,861 | 4,767,580 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,133.08 | 1,484.80 | 848.21 | 976.29 | 1,068.65 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) | (円) | 25.00 () | 50.00 () | 35.00 () | 50.00 () | 50.00 () |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 159.27 | 196.47 | 132.94 | 167.18 | 143.49 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 34.0 | 47.8 | 49.6 | 47.4 | 46.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 14.9 | 15.3 | 16.7 | 18.3 | 14.2 |
| 株価収益率 | (倍) | | 20.3 | 12.4 | 6.0 | 4.7 |
| 配当性向 | (%) | 15.6 | 26.0 | 26.3 | 29.9 | 34.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 79,047 | 277,369 | | | |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 83,491 | 16,417 | | | |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 327,492 | 69,510 | | | |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 410,094 | 601,536 | | | |
| 従業員数 | (名) | 394 | 418 | 445 | 495 | 552 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第25期および第26期につきましては持分法を適用すべき会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 株価収益率については、当社株式は平成17年6月13日付でジャスダック証券取引所に新規公開しておりますので、第25期につきましては記載しておりません。
5 第27期より連結財務諸表を作成しているため、第27期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6 当社は、平成17年6月12日付で有償一般募集増資（ブックビルディング方式）を行っております。その結果、資本金は477,400千円、発行済株式総数は970,000株となっております。
7 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。

- 8 当社は、平成20年6月20日付で第三者割当増資を行っております。
その結果、資本金は550,150千円、発行済株式総数は2,090,000株となっております。

2 【沿革】

- 昭和56年3月 名古屋市東区泉に㈱システムリサーチを設立、ソフトウェア開発業務を開始。
- 昭和58年12月 名古屋市中村区則武へ本社を移転。
- 昭和61年7月 静岡県浜松市砂山町に浜松営業所を開設。
労働省（現厚生労働省）に特定労働者派遣事業の届出登録。
- 昭和62年2月 大阪市淀川区西中島に大阪支店を開設。
- 昭和63年7月 本社を名古屋市中村区名駅へ移転。
- 平成元年2月 東京都豊島区南大塚に東京支店を開設。
- 平成元年12月 大阪支店を大阪市西区西平町に移転。
- 平成2年4月 浜松支店を静岡県浜松市砂山町325-34に移転（平成13年8月に閉鎖）。
- 平成2年8月 ソフトウェア開発業務拡大に伴い、名古屋市中村区剣町に開発センター（現本社ビル）を開設。
- 平成4年5月 S I サービス事業強化のため、名古屋市中村区剣町にN B（NEW Business）センター（現技術センター）を開設。
- 平成6年2月 本社を開発センターへ移転。
- 平成7年3月 通商産業省（現経済産業省）にS I 企業として登録。
- 平成11年3月 名古屋市中村区名駅にパソコンスクール事業を中心とした子会社として、メディアスタッフ㈱を設立。
- 平成11年6月 名古屋市中村区剣町に開発センターを移転し、従来の開発センターを本社ビルとする。また、N B センターを技術センターに名称変更。
- 平成11年9月 電子商取引事業拡大のためインターネット上にショッピングモール「インターネット市場“あるる”」を開設。
- 平成12年4月 大阪支店を大阪市西区西本町に移転。
- 平成13年3月 経済産業省よりS I 企業として認定を受ける。
- 平成13年4月 名古屋市中区に伏見事務所を開設。
- 平成14年3月 I S O 9 0 0 1 の認証を取得。
- 平成14年5月 子会社であるメディアスタッフ㈱の株式を売却。
- 平成16年1月 I S M S の認証を取得。
- 平成16年4月 厚生労働省から一般労働者派遣事業の認可を取得。
- 平成17年6月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成18年10月 松下電器産業㈱（現パナソニック㈱）よりイリイ㈱の株式を取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成され、S Iサービスおよびソフトウェア開発を主たる業務としております。更にコンピュータ機器等の商品販売、WEBサイトの運営、ソフトウェアプロダクト開発販売等も行う総合情報サービス業であります。

当社グループの業務区分別事業内容および当社と子会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

| 業務区分 | 業務区分別事業内容 | 主な会社 |
|---------------|--|---------------|
| S Iサービス業務 | システム構築を一括して提供するサービス。システム構築用ハードウェア等を含む。 | 当社 |
| ソフトウェア開発業務 | 特定ユーザー向けの「オーダーメイド型」のプログラム作成やソフトウェア保守等。 | 当社 |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等。 | イリイ株式会社 |
| 商品販売 | 情報機器、ソフトウェア等の商品仕入れ販売。 | 当社 イリイ株式会社 |
| その他 | WEBサイトの運営等。 | 当社 イリイ株式会社 |

当社の業務区分別事業内容は、以下のとおりであります。

(1) S I（注1）サービス業務

コンピュータおよび周辺機器の選択からネットワークまで、お客様に最適なソリューションを提供すべく、総合的にシステム開発から構築までを提案しております。ISO9001に基づく徹底した品質管理で、企画・設計・開発・保守に至るまで総合的なサービスを提供しております。

また、独立系のIT企業としてメーカーに左右されることなく、蓄積した専門知識と新技術で顧客の経営課題に的確に対応し、顧客利益を創出できるシステムの提案と構築を目指しております。

具体的には、通信制御技術を使った高速道路標示板制御システム、大手メーカー等におけるFA制御技術（注2）を駆使した自動倉庫システム、カーディーラーシステム、インテリジェントビルの管理システムなど、専門的で特殊な技術を必要とされる業務も行っております。

(2) ソフトウェア開発業務

大手企業の大型汎用機ユーザーでの情報システム開発を、常駐型を中心とした請負業務もしくは派遣業務として行っております。企業の基幹業務のシステム開発とメンテナンスを、クオリティの高い技術者によって行うことにより、多くの顧客からは、リピートオーダーをいただき、継続的な取引を続けております。

製造業、流通業、サービス業など、業種・業態を問わずシステムの上流工程から下流工程（注3）、およびその後の保守メンテナンス業務までの広範囲に亘ってサービスを行っております。

また、メインフレーム系システム（注4）の保守・メンテナンスだけではなく、新しいプラットフォーム（注5）への移植（レガシーマイグレーション（注6））も行っております。

(3) ソフトウェアプロダクト業務

会計・給与計算などソフトウェアパッケージを中心とした不特定ユーザー向けのプログラム作成、販売および保守等の業務を行っております。

(4) 商品販売

S Iサービス業務を推進していくうえで、ソフトウェアのみならずハードウェアからネットワークまで独立系の当社の強みを活かし、各メーカーの製品を最適な組み合わせで提供しております。

(5) その他

WEBサイト運営

平成11年9月に生活・趣味関連を中心とした商品を扱う情報仲介型ショッピングモール「インターネット市場」ある」を開設し運営しております。

平成16年4月より「ネットでショップもうかルンバ」(ネットショップ作成支援システムと運営システム) を開設し、ASP(注7)事業として運営、電子商取引(EC)分野の事業を幅広く展開しております。

(注1) S I (System Integrator)

利用先の業務上の問題点や課題などに合わせた、総合的なシステム構築と保守管理などをする業者をいいます。

当社は、平成13年3月に経済産業省より、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えているとして認定を受けております。(S I 認定企業)

(注2) F A (Factory Automation) 制御技術

F A とは、工場や研究所などでの作業を自動化する機器の総称、またはこうした機器により作業を自動化することであり、このための技術をF A 制御技術といいます。

(注3) 上流工程から下流工程

システム開発の工程は、企画 - 要件定義 - 概要設計 - 詳細設計 - プログラム設計 - テストとなりますが、その内の企画、要件定義、概要設計の工程を上流工程、それ以降の詳細設計、プログラム設計、テストを下流工程といいます。

(注4) メインフレーム系システム

メインフレーム(main frame / 大型汎用コンピュータ)系システムは、大型汎用コンピュータを用いた企業の基幹業務を中心としたシステムのことをいいます。

(注5) 新しいプラットフォーム

プラットフォームはシステムなどの基礎となる技術やハードウェア、ソフトウェアのことです。旧来の大型汎用コンピュータに代わって登場してきたUNIXシステムやWindowsシステムなどを新しいプラットフォームといいます。

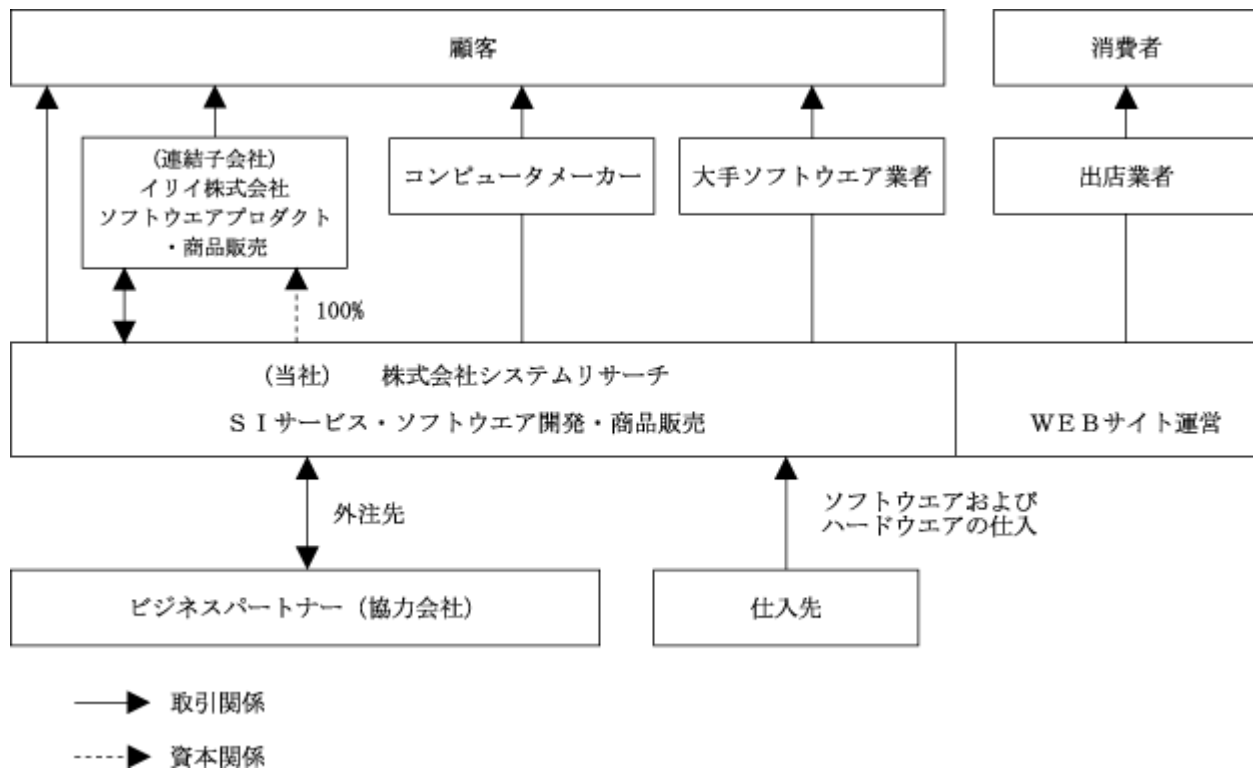
(注6) レガシーマイグレーション

メインフレームを使ったシステムは「レガシーシステム」と呼ばれ、企業の基幹システムなどに多く採用されております。このメインフレームで構築されたシステムを、UNIXやWindowsなどのプラットフォームに移植することをいいます。

(注7) A S P (Application Service Provider)

インターネット経由で各種ソフトをユーザーに「期間貸し」で利用させるサービスをいいます。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------|--------|-------------|--------------------|-----------------|---------|
| (連結子会社) イリイ株式会社 | 東京都文京区 | 119,589 | パッケージソフト の開発・販売 | 100.0 | 役員の兼任4名 |

- (注) 1 特定子会社であります。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 区分 | 従業員数(名) |
|------|---------|
| 全社共通 | 614 |
| 合計 | 614 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは単一セグメントであるため区分表示は行っておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 552 | 30.7 | 6.9 | 5,168 |

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 主として事業拡大に伴う新規採用により、従業員数が前事業年度末に比べ57名増加しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界的な金融危機が発生し2008年秋以降、景気の悪化テンポは急激に加速しました。海外経済の急激な減速を背景とした輸出の大幅な減少を主因として、鉱工業生産は過去最大の落ち込みを記録し、企業収益は製造業を中心として急速に悪化しました。操業停止による減産体制の拡大や人員削減などにより雇用・所得環境が厳しさを増すなか、消費マインドも後退しました。

一方、情報サービス産業におきましては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計」によると、2009年2月の情報サービス業の売上高は前年同月比1.2%減となっております。主力の「受託ソフトウェア」売上高は前年同月比横ばい、「システム等管理運営受託」は同9.4%増加しましたが、情報化投資抑制の影響がすぐに売上の減少という形で顕在化し易い「ソフトウェアプロダクト」は同11.8%減となっております。

このような事業環境のなか、当連結会計年度の当社グループの業績は、期後半に入り、実体経済の悪化を背景に、自動車関連製造業や工作機械メーカーなど既存の主要顧客の情報化投資抑制やシステム開発案件の先送り・見直しが生じるなど受注環境は厳しい状況となりました。一方で、利益面におきましては、主要顧客からのコスト削減要請や、東京、大阪地区の急拡大による技術者の経験不足、また、開発プロジェクトごとに経費管理を徹底し赤字案件の撲滅強化に取り組んだにもかかわらず、一部の案件においてトラブルの発生による納期遅れ、品質劣化といった問題を引き起こし、追加製造費用の発生を余儀なくされたケースがありました。また、S Iサービス業務とインターネット関連、パッケージ関連の事業領域の拡大を目指し、子会社（イリイ株式会社）とのコラボレーションの拡大を図り、グループの事業領域の戦力強化に向けて、双方のシナジー効果が発揮できるよう事業活動を展開してまいりました。

このような取り組みの結果、業務区分別の売上高につきましては、S Iサービス業務では、事業連携強化を目的に第三者割当増資を実施した当社の大口取引先2社からの受注量が増加したことなどから売上高は、6,550,600千円（前年同期比29.7%増）となりました。また、ソフトウェア開発業務におきましては、前期に引き続きプロジェクトごとの採算性を重視し、受注単価の低い顧客の見直しや収益性の高いS Iサービス業務へシフトするなどの施策を講じてまいりました。この結果、この業務での売上高は、1,841,016千円（前年同期比13.4%減）となりました。商品販売におきましては、情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は228,704千円（前年同期比7.1%減）、ソフトウェアプロダクト業務におきましては、コールセンター向けの新商品（BIGコールセンター）や次世代通販業向けのパッケージ商品（Simplex）などの販売活動を展開してまいりました。この結果、売上高は526,217千円（前年同期比9.8%減）となりました。その他WEBサイトの運営等は、インターネット事業の「ネットでショッピングもうかるンバ」が横ばいで推移したため売上高は、4,346千円（前年同期比4.4%増）となりました。

以上の結果、売上高9,150,884千円（前年同期比14.2%増）、営業利益530,585千円（前年同期比7.6%減）、経常利益519,735千円（前年同期比7.6%減）、当期純利益294,849千円（前年同期比31.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動により246,051千円増加し、投資活動により89,215千円減少、財務活動により520,053千円増加した結果、期末残高は1,015,494千円（前年同期比676,889千円増）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益519,435千円（前年同期比63,160千円増）やたな卸資産の減少額251,668千円（前年同期比480,127千円増）が、売上債権の増加額308,820千円（前年同期比46,975千円増）や法人税等の支払額278,898千円（前年同期比40,262千円減）などを上回ったことにより、246,051千円の増加（前年同期比116,363千円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出3,542千円（前年同期比182,355千円増）や無形固定資産の取得による支出86,247千円（前年同期比69,811千円増）などにより、89,215千円の減少（前年同期比262,736千円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金につきましては、長・短期借入れによる収入1,950,000千円（前年同期比530,000千円増）や株式発行による収入145,500千円（前年同期比145,500千円増）が、長・短期借入金の返済額1,444,739千円（前年同期比194,574千円減）や配当金の支払額97,000千円（前年同期比29,100千円減）などを上回ったことにより、520,053千円の増加（前年同期比458,118千円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------------|--|----------|
| | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
| SIサービス業務 | 6,254,123 | 117.3 |
| ソフトウェア開発業務 | 1,841,016 | 86.5 |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 526,217 | 90.1 |
| その他 | 4,346 | 104.4 |
| 合計 | 8,625,703 | 107.2 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当連結会計年度の外注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------------|--|----------|
| | 外注高(千円) | 前年同期比(%) |
| SIサービス業務 | 3,013,941 | 123.3 |
| ソフトウェア開発業務 | 678,987 | 82.7 |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 55,806 | 117.4 |
| その他 | 28 | 65.5 |
| 合計 | 3,748,763 | 113.1 |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|------|--|----------|
| | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
| 商品販売 | 100,561 | 53.5 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---------------|--|--------------|--------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
| SIサービス業務 | 6,166,855 | 112.6 | 657,183 | 63.1 |
| ソフトウェア開発業務 | 1,817,340 | 81.0 | 234,232 | 90.8 |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 523,516 | 88.1 | 7,312 | 73.0 |
| 商品販売 | 230,291 | 93.6 | 4,220 | 160.2 |
| 合計 | 8,738,004 | 102.1 | 902,948 | 68.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業務区分別に示すと、次のとおりであります。

| 業務区分 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------------|--|----------|
| | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
| SIサービス業務 | 6,550,600 | 129.7 |
| ソフトウェア開発業務 | 1,841,016 | 86.6 |
| ソフトウェアプロダクト業務 | 526,217 | 90.2 |
| 商品販売 | 228,704 | 92.9 |
| その他 | 4,346 | 104.4 |
| 合計 | 9,150,884 | 114.2 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---------------------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| 東芝ソリューション(株) | 1,142,912 | 14.2 | 1,742,244 | 19.0 |
| (株)トヨタコミュニケーションシステム | 597,659 | 7.4 | 1,023,036 | 11.1 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今日の経済・社会は、情報サービス産業が年々その重要性を増しており、わが国産業の一翼を担い、あらゆる産業においてソフトウェアを核とする情報システム依存型社会となっております。通信技術が急速な発展を遂げ、ブロードバンド（Broad Band/高速・大容量通信）化の波が情報技術と結びつきユビキタス（注）社会が到来しています。情報サービス産業が提供するシステムは、今や社会を支えるインフラとして機能しており、お客様から寄せられる期待や要望は高くかつ多様化の傾向が顕著となっております。このような状況のなか、当社グループといたしましては、正確・迅速・廉価なS I（System Integration）提案を目指し、ソフトウェア、ハードウェア、ネットワークを含めた最適な情報システムの構築提案力の強化を図る。システムの新規開発需要の減退に備えてアウトソーシング事業の拡大、保守メンテナンス、サポート契約の確保。ソリューションビジネスの拡大を目指し、子会社（イリイ株式会社）との協業によりグループの事業領域の戦力強化を図る等に取り組み、経営基盤の安定化と事業拡大に向けて邁進してまいります。

（注）ユビキタス

ユビキタス・コンピューティング（Ubiquitous Computing）の意。生活や社会のいたるところにコンピュータが存在し、コンピュータ同士が自律的に連携して動作することにより、人間の生活を強力にバックアップする情報環境。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績並びに現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を次に掲載しております。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 上半期と下半期の業績について

当業界の一般的傾向として、期末月(3月)の売上高・営業利益ともに大きく計上され、その結果下半期の比重が高くなるという傾向があります。当社の業績も例年下半期が上半期を上回る結果となっております。

上半期の業績が下半期を下回るもう一つの要因があります。システム開発業務には一定水準以上の技術者が必要ですが、4月に多数の新入社員を迎える上半期は、集中研修によって技術力のレベルアップを図っているとはいえ、稼働率の面から見て下半期より劣ることは事実であります。そのため、売上高・営業利益ともに下半期の比重が高くなるという傾向は今後とも継続されるものと推測されます。

(単体ベース)平成20年3月期および平成21年3月期の上半期・下半期の業績表

| 期別 | 平成20年3月期 | | | 平成21年3月期 | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 上期 | 下期 | 通期 | 上期 | 下期 | 通期 |
| 売上高(千円) | 3,396,912 | 3,816,800 | 7,213,712 | 3,812,655 | 4,619,129 | 8,431,784 |
| 構成比(%) | 47.1 | 52.9 | 100.0 | 45.2 | 54.8 | 100.0 |
| 営業利益(千円) | 254,946 | 320,105 | 575,051 | 252,640 | 276,508 | 529,149 |
| 構成比(%) | 44.3 | 55.7 | 100.0 | 47.7 | 52.3 | 100.0 |
| 経常利益(千円) | 248,837 | 313,548 | 562,385 | 245,340 | 272,511 | 517,852 |
| 構成比(%) | 44.2 | 55.8 | 100.0 | 47.4 | 52.6 | 100.0 |

(2) 主要顧客との取引について(単体ベース)

当社の主要商圏であります東海地区におけるトヨタグループとの取引は、重要な位置を占めておりますが、大手システムインテグレーターを経由して受注しており、最終ユーザーがトヨタ自動車株式会社となる売上高は下記のとおりであります。

平成20年3月期 売上金額 2,642百万円 売上比率 36.6%

平成21年3月期 売上金額 2,107百万円 売上比率 25.0%

現状は、自動車製造業を中心に情報化投資予算が縮小傾向にあります。トヨタ自動車株式会社の事業動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社では、品質管理強化に向けたPRM(Project Risk Management)活動を重要な柱として位置付け、システム開発部門、経営管理部門が連携を密にし、受注時の利益の確保とリスク回避のための改善活動を組織的に推進してまいりました。しかしながら、受託した案件のうち、開発の難易度やバグ(コンピュータプログラムに含まれる誤りや不具合のこと)等の想定外のコスト発生のため、収益の低いプロジェクトが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ソフトウェアパッケージの開発・販売について

ソフトウェアパッケージの開発は、OS（基本ソフト）や開発ツールのバージョンアップやベンダー側からの製品サポートの終了等予想を超える事態により開発計画の遅延・コスト増ならびに品質精度の問題が発生する場合があります。また、ソフトウェアパッケージ市場の動向等により将来の収益計画を下方修正するに至った場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術者の確保、育成について

情報システムの設計、構築等は、知識集約型の業務であると同時に労働集約的な面があり、事業拡大のためには一定水準以上のスキルを有する優秀な技術者の確保が不可欠なものと認識しております。現時点では、当社の人事制度・教育制度により、必要な技術者は確保されておりますが、労働市場の逼迫により当社が必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社の従業員が大量に退職した場合には、当社の事業展開が制約される可能性を有しております。

また、当社は業務上必要に応じて、協力会社に外注しておりますが、この結果、外注比率が高くなる傾向があります。現状では、有力な協力会社と長期的かつ安定的な取引関係を保っておりますが、協力会社において質・量（技術力および技術者数）が確保できない場合は、当社の事業運営に支障をきたすことが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社は、労働者派遣法に基づき、平成16年4月1日に一般労働者派遣事業の認可（許可番号 般23-300001）を得ております。なお、一般労働者派遣事業は労働者派遣法第6条の欠格事項が設けられており、この欠格事項に該当するときは、事業の許可が取り消されるか、事業の停止となる旨が定められております。

当社は法令を遵守し、事業を運営しておりますが、万一法令違反に該当するような場合、または法的な規制が変更等になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、許可の有効期限の満了後、許可が更新されない場合においても一般労働者派遣事業ができないこととなり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

高度情報化社会の進展に伴い、個人情報の保護は極めて重要な問題となっております。企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。

当社は、システム開発事業において、取引先の顧客データを取り扱うことがある事業環境にありますので、顧客の安全性・信頼性に重点を置いた政策をとり、ISO9001に準拠した品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、情報セキュリティ対策の強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合には、社会的な信用等を失墜させることになり当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、オープンシステム化およびネットワーク化に対応すべき技術を整理し、技術研究を行うとともに、社内への技術移転を目的とした研究を実施しております。

これらの研究開発活動は、経営管理部情報システムグループを中心に、（１）工事進行基準会計システムの開発、（２）情報インフラ改善と信頼性の向上、（３）新社内システムの構築などに取り組んでおります。

これらに係る研究開発費の金額は127,124千円であります。

また、これらの研究開発活動は主に特定の業務に区分できない研究であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の流動資産は3,615,572千円であり、前連結会計年度末に比べ749,949千円増加しました。主な要因は、S I サービス業務にかかるP J 案件の検収完了により仕掛品が249,517千円減少し、110,911千円となりましたが、現金及び預金が676,935千円増加し、1,050,624千円となり、また受取手形及び売掛金が311,224千円増加し、2,265,903千円となったためであります。

当連結会計年度末の固定資産は1,335,472千円であり、前連結会計年度末に比べ54,565千円増加しました。主な要因は、リース取引に関する会計基準の適用により、リース資産50,037千円を計上したことや、ソフトウェア開発費用などにより無形固定資産の「その他」が30,192千円増加し、209,254千円となったことであります。

負債の部

当連結会計年度末の流動負債は、2,032,769千円であり、前連結会計年度末に比べ73,878千円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が151,997千円減少し、624,542千円となりましたが、1年内返済予定の長期借入金154,015千円増加し526,151千円となり、また流動負債の「その他」が53,527千円増加し、430,780千円となったことであります。

当連結会計年度末の固定負債は、780,588千円であり、前連結会計年度末に比べ391,313千円増加しました。主な要因は、運転資金等の借り入れにより長期借入金が351,246千円増加し、578,652千円となったことであります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、2,137,686千円であり、前連結会計年度末に比べ339,322千円増加しました。主な要因は、第三者割当増資により資本金および資本剰余金がそれぞれ72,750千円増加したことや、当期純利益を294,849千円計上したことあります。

なお、自己資本比率は43.1%（前連結会計年度末は43.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ116,363千円増加し、246,051千円の資金獲得となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益519,435千円（前年同期比63,160千円増）やたな卸資産の減少額251,668千円（前年同期比480,127千円増）が売上債権の増加額308,820千円（前年同期比46,975千円増）や法人税等の支払額278,898千円（前年同期比40,262千円減）を上回ったことあります。

投資活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ262,736千円増加し、89,215千円の資金使用となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,542千円（前年同期比182,355千円増）および無形固定資産の取得による支出86,247千円（前年同期比69,811千円増）であります。

財務活動におけるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末に比べ458,118千円増加し、520,053千円の資金獲得となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入1,050,000千円（前年同期比450,000千円増）が、長期借入金の返済による支出544,739千円（前年同期比114,574千円減）を上回ったことや、第三者割当増資により株式の発行による収入145,500千円があったことあります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は676,889千円増加し、1,015,494千円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度は、事業連携強化を目的に第三者割当増資を実施した、当社の大口取引先2社からの受注量が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1,143,329千円増加し、9,150,884千円となりました。

売上原価

当連結会計年度は、一部の案件において、トラブルの発生による納期遅れや品質劣化などにより追加製造費用が発生したため、前連結会計年度に比べ1,204,685千円増加し、7,318,607千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度は、子会社において人件費の見直しを行ったことなどにより、前連結会計年度に比べ17,559千円減少し、1,301,691千円となりました。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度は、受取保険金2,000千円を計上しております。また、借入金残高が増加したことにより、支払利息は前連結会計年度に比べ2,280千円増加し、15,776千円となりました。

特別利益、特別損失

当連結会計年度は、車両運搬具に係る固定資産売却益191千円や、工具、器具及び備品に係る固定資産除却損406千円を計上しております。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ63,160千円増加し、519,435千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前連結会計年度に比べ7,744千円減少し、224,585千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べ70,905千円増加し、294,849千円となりました。

また、当社の重要な経営指標である自己資本当期純利益率（ROE）は、当社の主力業務が順調に伸び利益確保につながったことにより、14.9%（前連結会計年度は12.9%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における設備投資については、総額89,679千円であり、主な内容は社内用新基幹システム開発費用44,941千円および子会社における販売用ソフトウェア34,762千円であります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|--------|-------------|---------------|------------------|------------|--------|---------|-------------|
| | | 建物 及び構築物 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | ソフト ウェア | リース資産 | 合計 | |
| 本社 (名古屋市中村区) | 統括業務設備 | 28,211 | 594 | 96,510 (245) | 5,462 | | 130,778 | 13 |
| 新社屋建設予定地 (名古屋市中村区) | 統括業務設備 | | | 169,649 (680) | | | 169,649 | |
| 開発センター (名古屋市中村区) | 受託開発設備 | 84,263 | 1,438 | 148,815 (741) | 10,976 | 47,527 | 293,021 | 279 |
| 技術センター (名古屋市中村区) | 受託開発設備 | 31,246 | 586 | 125,687 (252) | 439 | 2,509 | 160,468 | 91 |
| 厚生施設 (東京都葛飾区) | 寮・社宅 | 29,210 | | 64,144 (112) | | | 93,355 | |
| 東京支店 (東京都豊島区) | 受託開発設備 | 4,423 | 791 | () | 686 | | 5,900 | 89 |
| 大阪支店 (大阪市西区) | 受託開発設備 | 135 | 185 | () | 1,814 | | 2,135 | 80 |

- (注) 1 当社グループは単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントの名称については省略しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 東京支店および大阪支店は、建物を賃借しております。年間賃借料は合わせて37,164千円であります。
4 現在休止中の設備はありません。
5 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) | |
|--------|----------------|--------|-------------|-------|---------------|-------------|------------|-------------|----|
| | | | 建物 及び構築物 | 車両運搬具 | 工具、器具 及び備品 | 土地 (面積㎡) | ソフト ウェア | | 合計 |
| イリイ(株) | 本社 (東京都文京区) | 統括業務設備 | 2,832 | 1,476 | 8,796 | () | 88,708 | 101,813 | 62 |

- (注) 1 当社グループは単一のセグメントのため、事業の種類別セグメントの名称については省略しております。
2 金額には消費税等は含まれておりません。
3 本社は、建物を賃借しております。年間賃借料は31,187千円であります。
4 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,800,000 |
| 計 | 6,800,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 2,090,000 | 2,090,000 | ジャスダック 証券取引所 | 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,090,000 | 2,090,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金 増減額 (千円) | 資本金 残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年2月18日 (注)1 | 435,000 | 870,000 | | 371,100 | | 272,100 |
| 平成17年6月12日 (注)2 | 100,000 | 970,000 | 106,300 | 477,400 | 172,700 | 444,800 |
| 平成18年10月1日 (注)3 | 970,000 | 1,940,000 | | 477,400 | | 444,800 |
| 平成20年6月20日 (注)4 | 150,000 | 2,090,000 | 72,750 | 550,150 | 72,750 | 517,550 |

(注) 1 平成17年1月14日開催の取締役会決議により、平成17年2月18日をもって1株を2株に分割しております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格 3,000円 引受価額 2,790円 発行価額 2,125円 資本組入額 1,063円

3 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。

4 有償第三者割当：発行価格970円 資本組入額485円

主な割当先：東芝ソリューション(株)、(株)豊通シスコム

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|-----|-----------|----------------------|-----|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 8 | 8 | 14 | | 1 | 1,199 | 1,230 | |
| 所有株式数 (単元) | | 1,021 | 174 | 2,102 | | 4 | 17,595 | 20,896 | 400 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 4.9 | 0.8 | 10.1 | | 0.0 | 84.2 | 100.0 | |

(注) 自己株式66株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|---|--------------|----------------------------|
| 山田敏行 | 愛知県一宮市 | 383,300 | 18.33 |
| システムリサーチ従業員持株会 | 名古屋市中村区剣町260 | 164,316 | 7.86 |
| 伊藤範久 | 三重県員弁郡東員町 | 149,200 | 7.13 |
| 東芝ソリューション株式会社 | 東京都港区芝浦1丁目1-1 | 100,000 | 4.78 |
| 布目秀樹 | 名古屋市中川区 | 71,300 | 3.41 |
| 株式会社豊通シスコム | 名古屋市中村区名駅4丁目5-28 | 50,000 | 2.39 |
| 大澤日出巳 | 愛知県瀬戸市 | 37,700 | 1.80 |
| 久保田信治 | 奈良県生駒市 | 32,000 | 1.53 |
| 山田美代子 | 愛知県一宮市 | 28,800 | 1.37 |
| 伊藤まち子 | 三重県員弁郡東員町 | 24,000 | 1.14 |
| 住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社) | 東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号) | 24,000 | 1.14 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 24,000 | 1.14 |
| 計 | | 1,088,616 | 52.08 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,089,600 | 20,896 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | | |
| 発行済株式総数 | 2,090,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 20,896 | |

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 66 | 66 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 () | | | | |
| 保有自己株式数 | 66 | | 66 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主への配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を維持していくことを念頭におき、当期の収益状況や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり50円（配当性向34.8%）としております。

内部留保の用途につきましては、今後の事業展開に備えるとともに研究開発費用として活用していく予定であります。

なお、当社は取締役会の決議により、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会決議 | 104,496 | 50 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第25期 | 第26期 | 第27期 | 第28期 | 第29期 |
|-------|---------|---------|----------------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | | 9,290 | 4,170 1,890 | 1,690 | 1,250 |
| 最低(円) | | 3,490 | 3,000 1,450 | 850 | 610 |

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年6月13日からジャスダック証券取引所に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

3 平成18年8月4日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日をもって1株を2株に分割しております。なお、第27期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6箇月の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 11月 | 12月 | 平成21年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 919 | 744 | 700 | 691 | 695 | 725 |
| 最低(円) | 610 | 640 | 630 | 630 | 650 | 645 |

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|--------------------------|--------|--------------|---|--|-------|--------------|
| 代表取締役 社長 | | 山田 敏行 | 昭和24年4月12日生 | 昭和44年10月 昭和45年7月 昭和56年3月 | 阪神計算センター株式会社 入社 コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱C S Kホールディングス) 入社 当社設立 代表取締役社長に就任(現) | (注) 2 | 383,300 |
| 取締役 | システム開発1部、システム開発2部、大阪支店担当 | 布目 秀樹 | 昭和28年5月18日生 | 昭和49年9月 昭和56年9月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成19年7月 平成21年4月 | コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱C S Kホールディングス) 入社 当社入社 システム開発部ゼネラルマネージャー 執行役員に就任 取締役に就任(現) システム開発1部、システム開発2部、大阪支店、新事業推進部担当 システム開発1部、システム開発2部、大阪支店担当(現) | (注) 2 | 71,300 |
| 取締役 | 経営管理部ゼネラルマネージャー | 安藤 正実 | 昭和34年3月10日生 | 昭和53年4月 昭和56年8月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 | コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱C S Kホールディングス) 入社 当社入社 特定業種システム開発部ゼネラルマネージャー 特定業種システム開発部兼新事業推進部ゼネラルマネージャー 取締役に就任(現) 経営管理室ゼネラルマネージャー 経営管理部ゼネラルマネージャー(現) | (注) 2 | 8,572 |
| 取締役 | システム技術1部、システム技術2部、東京支店担当 | 平山 宏 | 昭和34年11月20日生 | 昭和54年4月 昭和59年4月 昭和59年8月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年2月 平成18年4月 | 株式会社小泉屋 入社 日本インテリジェント・ターミナル株式会社 入社 当社入社 システム技術部ゼネラルマネージャー 執行役員に就任 取締役に就任(現) システム技術1部、システム技術2部、東京支店担当(現) | (注) 2 | 9,732 |
| 取締役 | 経理部ゼネラルマネージャー | 上田 美代子 | 昭和25年9月20日生 | 昭和43年4月 昭和48年7月 昭和59年7月 平成12年6月 平成14年4月 平成17年2月 | 大垣信用金庫 入社 コンピューターサービス株式会社 (現 ㈱C S Kホールディングス) 入社 当社入社 執行役員に就任 経理部ゼネラルマネージャー(現) 取締役に就任(現) | (注) 2 | 10,820 |
| 常勤監査役 | | 増田 英雄 | 昭和14年10月22日生 | 昭和38年4月 昭和56年9月 昭和61年9月 平成元年5月 平成12年3月 平成12年6月 | カゴメ株式会社 入社 経理部税務会計担当マネージャー 東京支店総務担当マネージャー 経理部財務担当マネージャー 同社退社 当社監査役に就任(現) | (注) 3 | 2,600 |
| 常勤監査役 | | 高亀 義明 | 昭和16年1月25日生 | 昭和38年4月 昭和63年6月 平成7年1月 平成7年2月 平成11年10月 平成19年6月 | 株式会社協和銀行 入行 協和中小事業投資株式会社 入社 同社退社 有限会社青山経営研究所主任研究員(現) 当社入社・内部監査室室長 当社監査役に就任(現) | (注) 3 | 2,500 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|-------|-------------|---|---|------|--------------|
| 監査役 | | 川口 士郎 | 昭和22年7月27日生 | 昭和41年4月 昭和54年1月 昭和57年4月 昭和63年2月 平成15年7月 平成20年3月 平成20年6月 | 日本ビジネスコンサルタント株式会社 入社 セントラルシステムズ株式会社 入社 株式会社セントラルインフォメーションシステム出向(現 株式会社シーアイエス) 同社 転籍入社(営業統括部長) 同社執行役員企画管理本部長兼経理部長 同社退社 当社監査役に就任(現) | (注)4 | 5,000 |
| 計 | | | | | | | 493,824 |

- (注) 1 監査役増田英雄および監査役川口士郎は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役布目秀樹は、代表取締役社長山田敏行の実弟であります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、企画広報室ゼネラルマネージャー小池貴司、事務管理部ゼネラルマネージャー大澤日出巳であります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------|-------------|-----------------------------|--|-----|--------------|
| 渡邊 雅夫 | 昭和37年3月10日生 | 平成元年10月 平成8年6月 平成8年7月 | 渡邊貞義税理士事務所入所 渡邊貞義税理士事務所退所 渡邊会計事務所開業 同所所長(現任) | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上に向けて、経営環境の変化に適切に対処するため迅速な意思決定を行うこと、経営監査機能を強化すること、コンプライアンスを徹底すること、行動憲章に定めた反社会的勢力との関係を遮断する毅然とした姿勢を貫くこと、株主・取引先・従業員等のステークホルダーに迅速かつ適切な情報開示を徹底するという基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

(1) 会社の機関の基本説明

取締役会は常勤取締役5名で構成されており、社外取締役は任用しておりません。取締役会は毎月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会には監査役出席の下、経営全般及び業績の進捗状況の報告、会社の重要事項について意思決定を行っております。

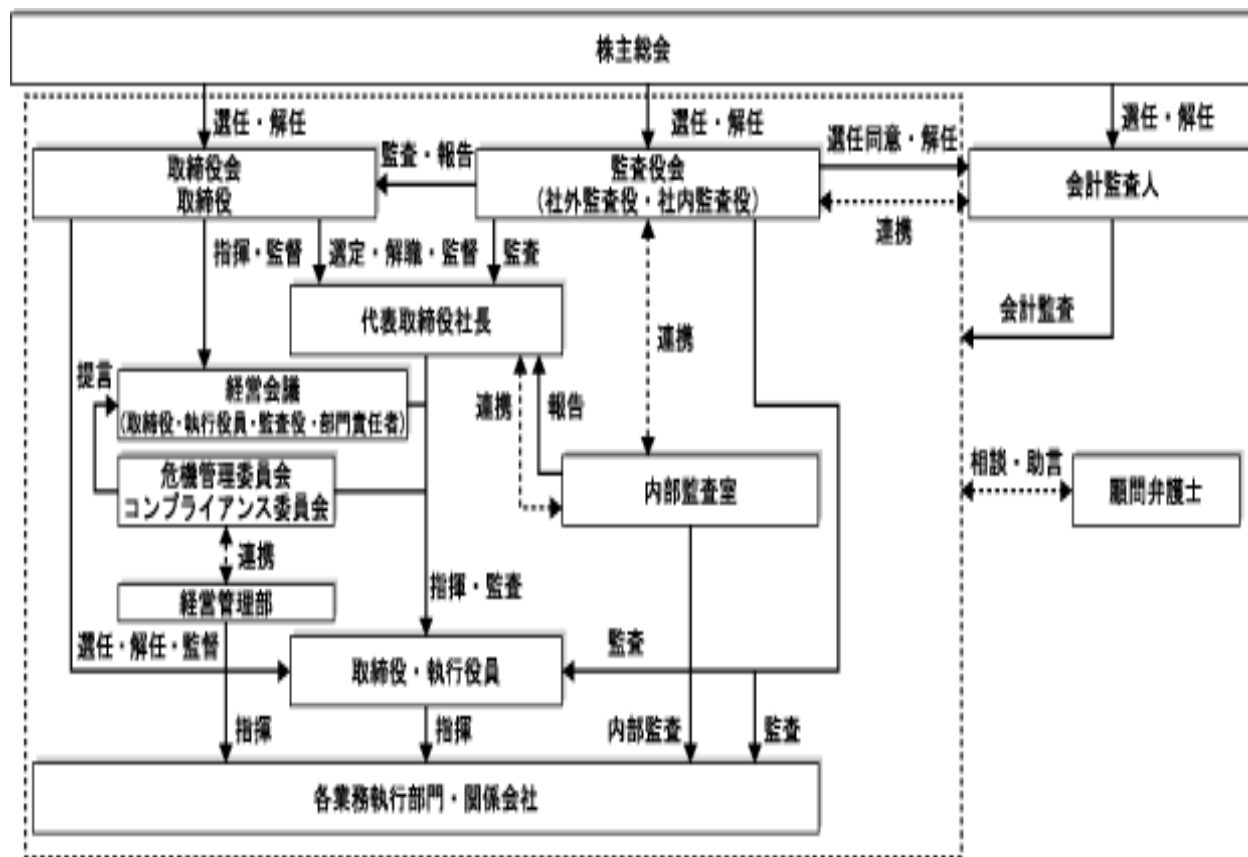
この他に取締役及び監査役並びに各部門の責任者が出席する「経営会議」を月1回開催し、経営方針の伝達、利益計画及び各案件の進捗状況の報告を受けております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されております。各取締役の職務執行を監督・監査する他、業務の適法性や効率性、公正性の検証等を実施し、会社の内部統制が有効に機能するよう努めております。

当社は、取締役の定数について7名以内とする旨を定款で定めており、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

(2) コーポレート・ガバナンス体制の模式図



(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は以下のとおりです。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書、その他の情報については、「文書管理規程」及び情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)における運用ルール等に基づき、適切に保管及び管理を行うものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営の中で考えられるリスクについては、「コンプライアンス管理規程」「危機管理規程」「内部監査規程」等の社内規程及び情報セキュリティマネジメントシステム(I S M S)における運用ルール等を整備するとともに、必要な教育・訓練を実施し、組織横断的な監視を可能にする体制を構築する。

また、内部監査室は、全社的なリスク管理体制の構築・運用状況についての内部監査を実施し、その内容を代表取締役社長に報告する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための基礎として、定例取締役会(毎月1回)を開催し、年度経営計画・中期経営計画に基づく予算管理・重要事項の決定並びに取締役の職務の執行を監督する。また、取締役会の監督機能強化を目的として、取締役会には監査役も出席する。確認した経営計画の進捗により、必要に応じ、対応策の検討や見直しを行う。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人(以下、「従業員」という)の法令・定款及び企業倫理の遵守を徹底するため、事務管理部担当役員の下に法務担当者を置くとともに、「コンプライアンス管理規程」を設定し、コンプライアンスの維持・向上を図り、取締役及び従業員に対する教育・研修を実施する。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で組織的に対応するも

のとし、反社会的勢力との取引関係の排除、その他一切の関係を排除する。また、事務管理部において、警察・弁護士等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築と情報交換等を行うことで、反社会的勢力排除に係る連携体制を維持する。

また、コンプライアンス違反及び疑義がある行為については、「内部通報制度運用規程」を設定し、これに沿った運用を行うとともに、通報者の立場を守る。法務担当者は、上記取組みをサポートするとともに、必要に応じ顧問弁護士等の相談窓口を整備する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の指導及び育成を図り、グループとしての方針の一元化・経営効率の向上を目的とし「関係会社管理規程」を設定し、これに定める各管理項目については、それぞれの担当部門の立場で管理・支援・指導を行い、事務管理部担当役員は全体を統括する。

内部監査室は、当社における子会社管理状態について内部監査を実施するとともに、その結果、子会社での直接確認が必要と判断した場合には、子会社に出向き、協力を得たうえで、必要事項の実態を調査し、その結果を当社代表取締役社長に報告するものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が必要とした場合、監査業務の支援のために補助すべき従業員をおくことができる。この従業員の決定に関しては、事前に監査役と協議のうえ、取締役会にて指名するものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、指名された従業員に補助が必要な重要事項の指示命令ができるものとし、監査役から監査業務に必要な指示命令を受けた従業員は、取締役の指示命令を受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項及び不正行為や重要な法令・定款違反行為を知りえた場合、「内部通報制度運用規程」に基づき、その内容をただちに報告するものとする。また、「コンプライアンス管理規程」に基づき、同規程に違反する事実を知りえた場合も上記と同様とする。

上記について、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる。

その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、「監査役会規則」「監査役監査基準」に基づく権限を持ち独立性を確立するとともに、内部監査室・会計監査人との緊密な連携を維持し、自らの監査の実効性を確保する。

また、監査役は代表取締役社長及び取締役との定期的な意見交換会を開催する。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の全体の仕組みについては経営管理部が所管しております。リスク顕在化の回避、企業価値の最大化を図ると同時に、クライシスコントロールによるリスク顕在化の適切な対応、再発防止に努め損害の極小化を図ることを目的としております。

また、各部門は事務管理部と協力して顧客情報管理と自社情報管理のためセキュリティガイドラインを遵守し、協力会社を含めた情報管理の徹底を図っております。

(5) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額 90,000千円

監査役を支払った年間報酬総額 16,590千円（うち社外監査役2名 9,000千円）

(6) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）および監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己株取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款で定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(9) 中間配当について

当社は、将来の配当政策の転換に備えるため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

2 内部監査及び監査役監査の状況

(1) 内部監査

内部監査を担当する社長直轄の専従組織として、内部監査室(1名)を設置し、内部監査規程及び年間監査計画、監査実施計画に基づき、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長、監査役及び被監査部門に報告、通知するとともに、是正措置の実行を求め、適宜、調査確認を行っております。

(2) 監査役監査

各監査役は、取締役会その他の重要会議に出席し、客観的な視点で経営の適法性、効率性及び公正性に関する助言や提言を行うとともに、取締役の業務執行及び各部門の業務遂行につき監査を行っております。

監査役会は原則月に一度もしくは必要に応じて随時開催し、監査方針・年間監査計画に基づき監査を実施しております。

(3) 監査役、内部監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告、説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

3 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

4 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

| 公認会計士の氏名等 | | 所属する監査法人名 |
|-----------|-------|-------------|
| 指定有限責任社員 | 所 直好 | 新日本有限責任監査法人 |
| 業務執行社員 | 小林 幸宏 | |

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務にかかる補助者の構成は、公認会計士6名、その他7名であります。

5 社外監査役との間で締結される責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める最低限度額となります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 24,000 | |
| 連結子会社 | | |
| 計 | 24,000 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 373,688 | 1,050,624 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,954,679 | 2,265,903 |
| たな卸資産 | 372,940 | - |
| 商品及び製品 | - | 4,919 |
| 仕掛品 | - | 110,911 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 5,441 |
| 繰延税金資産 | 129,691 | 145,388 |
| その他 | 34,936 | 32,778 |
| 貸倒引当金 | 314 | 396 |
| 流動資産合計 | 2,865,623 | 3,615,572 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 394,017 | 395,468 |
| 減価償却累計額 | 202,802 | 215,144 |
| 建物及び構築物(純額) | 191,214 | 180,323 |
| 土地 | 604,806 | 604,806 |
| リース資産 | - | 61,690 |
| 減価償却累計額 | - | 19,474 |
| リース資産(純額) | - | 42,215 |
| その他 | 114,392 | 102,685 |
| 減価償却累計額 | 94,570 | 88,816 |
| その他(純額) | 19,821 | 13,868 |
| 有形固定資産合計 | 815,843 | 841,214 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 65,430 | 46,751 |
| リース資産 | - | 7,822 |
| その他 | 179,062 | 209,254 |
| 無形固定資産合計 | 244,493 | 263,828 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,279 | 27,611 |
| 繰延税金資産 | 38,514 | 45,252 |
| その他 | 148,146 | 157,564 |
| 貸倒引当金 | 370 | - |
| 投資その他の資産合計 | 220,570 | 230,428 |
| 固定資産合計 | 1,280,907 | 1,335,472 |
| 資産合計 | 4,146,530 | 4,951,044 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 776,539 | 624,542 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 372,136 | 526,151 |
| リース債務 | - | 21,772 |
| 未払法人税等 | 161,796 | 126,833 |
| 賞与引当金 | 271,165 | 302,690 |
| その他 | 377,253 | 430,780 |
| 流動負債合計 | 1,958,890 | 2,032,769 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 227,406 | 578,652 |
| リース債務 | - | 28,265 |
| 退職給付引当金 | 142,942 | 154,744 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 長期未払金 | 18,926 | 18,926 |
| 固定負債合計 | 389,275 | 780,588 |
| 負債合計 | 2,348,166 | 2,813,358 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 477,400 | 550,150 |
| 資本剰余金 | 444,800 | 517,550 |
| 利益剰余金 | 867,803 | 1,065,652 |
| 自己株式 | - | 66 |
| 株主資本合計 | 1,790,003 | 2,133,286 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,360 | 4,399 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,360 | 4,399 |
| 純資産合計 | 1,798,364 | 2,137,686 |
| 負債純資産合計 | 4,146,530 | 4,951,044 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 8,007,555 | 9,150,884 |
| 売上原価 | 6,113,922 | 7,318,607 |
| 売上総利益 | 1,893,633 | 1,832,277 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,319,251 ^{1, 2} | 1,301,691 ^{1, 2} |
| 営業利益 | 574,381 | 530,585 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 203 | 224 |
| 受取配当金 | 220 | 210 |
| 保険配当金 | - | 842 |
| 受取家賃 | 878 | 1,207 |
| 受取手数料 | 1,587 | 1,173 |
| 受取保険金 | - | 2,000 |
| その他 | 391 | 163 |
| 営業外収益合計 | 3,281 | 5,822 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,496 | 15,776 |
| その他 | 1,268 | 895 |
| 営業外費用合計 | 14,764 | 16,672 |
| 経常利益 | 562,898 | 519,735 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 191 ³ |
| 受取保険金 | 15,000 | - |
| 移転補償金 | 18,620 | - |
| その他 | 1,047 | - |
| 特別利益合計 | 34,667 | 191 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 104,028 ⁴ | - |
| 固定資産除却損 | 1,030 ⁵ | 406 ⁵ |
| ゴルフ会員権売却損 | - | 84 |
| 役員弔慰金 | 15,000 | - |
| 事務所移転費用 | 13,567 | - |
| その他 | 7,664 | - |
| 特別損失合計 | 141,292 | 491 |
| 税金等調整前当期純利益 | 456,274 | 519,435 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 254,677 | 244,314 |
| 法人税等調整額 | 22,346 | 19,728 |
| 法人税等合計 | 232,330 | 224,585 |
| 当期純利益 | 223,944 | 294,849 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 477,400 | 477,400 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 72,750 |
| 当期変動額合計 | - | 72,750 |
| 当期末残高 | 477,400 | 550,150 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 444,800 | 444,800 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 72,750 |
| 当期変動額合計 | - | 72,750 |
| 当期末残高 | 444,800 | 517,550 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 711,759 | 867,803 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 67,900 | 97,000 |
| 当期純利益 | 223,944 | 294,849 |
| 当期変動額合計 | 156,044 | 197,849 |
| 当期末残高 | 867,803 | 1,065,652 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 66 |
| 当期変動額合計 | - | 66 |
| 当期末残高 | - | 66 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,633,959 | 1,790,003 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 145,500 |
| 剰余金の配当 | 67,900 | 97,000 |
| 当期純利益 | 223,944 | 294,849 |
| 自己株式の取得 | - | 66 |
| 当期変動額合計 | 156,044 | 343,283 |
| 当期末残高 | 1,790,003 | 2,133,286 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 16,330 | 8,360 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,970 | 3,960 |
| 当期変動額合計 | 7,970 | 3,960 |
| 当期末残高 | 8,360 | 4,399 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 16,330 | 8,360 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,970 | 3,960 |
| 当期変動額合計 | 7,970 | 3,960 |
| 当期末残高 | 8,360 | 4,399 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,650,290 | 1,798,364 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 145,500 |
| 剰余金の配当 | 67,900 | 97,000 |
| 当期純利益 | 223,944 | 294,849 |
| 自己株式の取得 | - | 66 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,970 | 3,960 |
| 当期変動額合計 | 148,073 | 339,322 |
| 当期末残高 | 1,798,364 | 2,137,686 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 456,274 | 519,435 |
| 減価償却費 | 57,301 | 109,278 |
| のれん償却額 | 18,678 | 18,678 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 269 | 82 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 42,589 | 31,525 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 10,898 | 11,802 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 19,926 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 423 | 434 |
| 支払利息 | 13,496 | 15,776 |
| 固定資産売却損益（ は益） | - | 191 |
| 固定資産除却損 | 1,030 | 406 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 47 | - |
| ゴルフ会員権売却損益（ は益） | 313 | 84 |
| 保険積立金解約損益（ は益） | 7,109 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 355,796 | 308,820 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 228,458 | 251,668 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 238,377 | 151,647 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 37,097 | 6,725 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 102,734 | 49,968 |
| 小計 | 381,517 | 540,887 |
| 利息及び配当金の受取額 | 329 | 355 |
| 利息の支払額 | 13,521 | 16,292 |
| 法人税等の支払額又は還付額（ は支払） | 238,636 | 278,898 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 129,688 | 246,051 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 10,055 | 46 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50 | - |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 10 | 150 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 185,897 | 3,542 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 480 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 156,058 | 86,247 |
| 出資金の払込による支出 | - | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 351,951 | 89,215 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 820,000 | 900,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 820,000 | 900,000 |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 | 1,050,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 430,165 | 544,739 |
| 社債の償還による支出 | 40,000 | - |
| 株式の発行による収入 | - | 145,500 |
| リース債務の返済による支出 | - | 33,641 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 66 |
| 配当金の支払額 | 67,900 | 97,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 61,935 | 520,053 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 160,328 | 676,889 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 498,933 | 338,604 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 338,604 | 1,015,494 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イリイ株式会社 | 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社および関連会社はありませんので、該当事項はありません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品・製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 a. 商品・製品・仕掛品 個別法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 | 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> | <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社において平成19年6月11日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分18,926千円については固定負債に「長期未払金」として表示しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利 ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および随時引き出し可能な預金からなっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に42,215千円、無形固定資産に7,822千円計上され、リース債務が流動負債に21,772千円、固定負債に28,265千円計上されております。</p> <p>また、営業活動によるキャッシュ・フローは33,641千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは33,641千円減少しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度15千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「社債利息」(当連結会計年度243千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することとしました。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,738千円、360,429千円、5,772千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「保険配当金」は15千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却損」は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「ゴルフ会員権売却損」は313千円であります。</p> |

【追加情報】

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(保守売上の会計処理)</p> <p>当社連結子会社であるイリイ株式会社における保守契約に係る売上については、従来会計処理の簡便性を考慮して、契約時に一括して売上計上する会計処理を採用しておりました。</p> <p>しかし、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(平成18年3月30日 企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)の公表を契機として進めていた保守契約データに関する社内管理体制が整ったため、売上が役務の提供に応じ合理的に期間配分するための社内基準を確立したことから、当連結会計年度より当該売上が保守契約期間に対応して売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来に比較して、売上高、営業利益および経常利益がそれぞれ4,903千円多く計上され、税金等調整前当期純利益が99,125千円少なく計上されております。</p> <p>なお、過年度に計上した保守売上のうち、当連結会計年度以降の保守契約期間に係る売上高については、特別損失に過年度保守売上修正額として104,028千円計上いたしました。</p> <p>この変更は、当該連結子会社における保守契約データに関する社内管理体制の整備が当下期に完了したことを受けて、当下期から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。当中間連結会計期間においても変更後の方法によった場合は、売上高、営業利益および経常利益がそれぞれ11,289千円多く計上され、税金等調整前中間純利益が92,739千円少なく計上されます。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)および当連結会計年度(平成21年3月31日)ともに該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|--|------|-----------|------|-----------|----------|----------|--------|----------|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,530千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">450,204千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,777千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,411千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 144,530千円 | 給与手当 | 450,204千円 | 賞与引当金繰入額 | 51,777千円 | 退職給付費用 | 14,411千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">129,610千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">446,630千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,762千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,504千円</td> </tr> </table> | 役員報酬 | 129,610千円 | 給与手当 | 446,630千円 | 賞与引当金繰入額 | 51,762千円 | 退職給付費用 | 15,504千円 |
| 役員報酬 | 144,530千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 450,204千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 51,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 14,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 129,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 446,630千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 51,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 15,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、87,298千円であります。 | 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、127,124千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度保守売上修正額 104,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 250千円 ソフトウェア 780千円 合計 1,030千円 | 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|-------------|-------|-------|-------------|
| 普通株式 | 1,940,000 | | | 1,940,000 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,900 | 35.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 97,000 | 50.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当連結会計年度末(株) |
|-------|-------------|---------|-------|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,940,000 | 150,000 | | 2,090,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | | 66 | | 66 |

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加150,000株は、平成20年6月20日付第三者割当増資によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 97,000 | 50.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月24日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 104,496 | 50.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|------------------|----------|-----------|-----------|---|----------|-------------|------------------|----------|-----------|-------------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">373,688千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">338,604千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 373,688千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 35,083千円 | 現金及び現金同等物 | 338,604千円 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,050,624千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,494千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額はそれぞれ83,678千円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 1,050,624千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 35,130千円 | 現金及び現金同等物 | 1,015,494千円 |
| 現金及び預金勘定 | 373,688千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 35,083千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 338,604千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,050,624千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 35,130千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,015,494千円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------------------|--------------------|------------|---------|--------|--------|---------|------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,033</td> <td style="text-align: right;">59,841</td> <td style="text-align: right;">143,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,533</td> <td style="text-align: right;">38,613</td> <td style="text-align: right;">78,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,499</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,228</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,353千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | | 工具、器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 84,033 | 59,841 | 143,874 | 減価償却累計額相当額 | 39,533 | 38,613 | 78,146 | 期末残高相当額 | 44,499 | 21,228 | 65,727 | 1年内 | 28,835千円 | 1年超 | 37,518千円 | 合計 | 66,353千円 | 支払リース料 | 31,243千円 | 減価償却費相当額 | 30,404千円 | 支払利息相当額 | 1,000千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、S Iサービス業務およびソフトウエア開発業務における開発用機器であります。 ・無形固定資産 主として、S Iサービス業務およびソフトウエア開発業務における開発用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| | 工具、器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 84,033 | 59,841 | 143,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 39,533 | 38,613 | 78,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 44,499 | 21,228 | 65,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 28,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 37,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 66,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 31,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 12,056 | 26,132 | 14,075 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 12,056 | 26,132 | 14,075 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 12,056 | 26,132 | 14,075 |

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 8,147 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|--------------|---------------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの | | | |
| 株式 | 7,487 | 16,184 | 8,696 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 7,487 | 16,184 | 8,696 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの | | | |
| 株式 | 4,568 | 3,280 | 1,288 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 4,568 | 3,280 | 1,288 |
| 合計 | 12,056 | 19,464 | 7,407 |

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|--------------------|
| 非上場株式 | 8,147 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---|---|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的 借入金利安定化のため金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。その内容については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避および借入金利安定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、契約不履行によるリスク（信用リスク）は、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年 3月31日)および当連結会計年度末(平成21年 3月31日)ともに該当事項はありません。
なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は、退職金前払制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 540,214千円 | 581,801千円 |
| 年金資産 | 384,307千円 | 351,117千円 |
| 未積立退職給付債務(+) | 155,907千円 | 230,684千円 |
| 未認識過去勤務債務(は債務の減額) | 1,073千円 | 357千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 14,038千円 | 76,297千円 |
| 退職給付引当金(+ +) | 142,942千円 | 154,744千円 |

(注) 連結子会社につきましては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 勤務費用 | 60,294千円 | 69,039千円 |
| 利息費用 | 9,262千円 | 9,894千円 |
| 期待運用収益 | 3,989千円 | 3,843千円 |
| 過去勤務債務の費用処理額 (は費用の減額) | 715千円 | 715千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 (は費用の減額) | 838千円 | 2,538千円 |
| 退職給付費用(+ + + +) | 64,013千円 | 76,913千円 |

(注) 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|----------------|--|-------------------------|
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| 割引率 | 2.0% | 同左 |
| 期待運用収益率 | 1.0% | 同左 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 | 同左 |
| | (発生時の平均残存勤務 期間以内の一定の年数に よる定額法により翌連結 会計年度から費用処理す ることとしておりま す。) | |
| 過去勤務債務の処理年数 | 5年 | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)ともに該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|----------|--------------------|-------|--------|-----------|------------|----------|--------|---------|-----------|---------|-------------------|---------|---|------------|-------|--------------------|------|----------|----------|------------|--------|-----------|----------|--------------|--------|-----|--------------|-------------------|----------|-----------|------------|-----------|------------|----------|---|-------|----------|-------|-------|-------|-----------|---------|----------|-------|---------|-----------|---------|---------|----------|-------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|--------|--|--------------|---------|----------|-----------|------------|-----------|------------|----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,340千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">224千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110,121千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">58,080千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,167千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,212千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">68,283千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,026千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">284,844千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">110,924千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173,920千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,714千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">168,205千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">129,691千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">38,514千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 14,340千円 | 貸倒引当金 | 224千円 | 賞与引当金 | 110,121千円 | 退職給付引当金 | 58,080千円 | 長期未払金 | 7,703千円 | 投資有価証券評価損 | 2,167千円 | ゴルフ会員権評価損 | 1,684千円 | 未払法定福利費 | 12,212千円 | 繰越欠損金 | 68,283千円 | その他 | 10,026千円 | 繰延税金資産小計 | 284,844千円 | 評価性引当額 | 110,924千円 | 繰延税金資産合計 | 173,920千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 5,714千円 | 繰延税金資産純額 | 168,205千円 | 繰延税金資産(流動) | 129,691千円 | 繰延税金資産(固定) | 38,514千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,121千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">160千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,868千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">7,703千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,167千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,248千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,111千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">294,725千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,076千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">193,648千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,007千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">190,641千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">145,388千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">45,252千円</td></tr> </table> | 未払事業税 | 11,121千円 | 貸倒引当金 | 160千円 | 賞与引当金 | 122,910千円 | 退職給付引当金 | 62,868千円 | 長期未払金 | 7,703千円 | 投資有価証券評価損 | 2,167千円 | 未払法定福利費 | 14,248千円 | 繰越欠損金 | 65,111千円 | その他 | 8,432千円 | 繰延税金資産小計 | 294,725千円 | 評価性引当額 | 101,076千円 | 繰延税金資産合計 | 193,648千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 3,007千円 | 繰延税金資産純額 | 190,641千円 | 繰延税金資産(流動) | 145,388千円 | 繰延税金資産(固定) | 45,252千円 |
| 未払事業税 | 14,340千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 224千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 110,121千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 58,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 7,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 2,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 1,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 12,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 68,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 10,026千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 284,844千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 110,924千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 173,920千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,714千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 168,205千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) | 129,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) | 38,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 11,121千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 122,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 62,868千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期未払金 | 7,703千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 2,167千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 14,248千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 65,111千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8,432千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 294,725千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 101,076千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 193,648千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,007千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産純額 | 190,641千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動) | 145,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(固定) | 45,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 40.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | のれん償却額 | 1.7% | 評価性引当額の増加額 | 7.2% | 住民税均等割 | 0.9% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.9% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table> | 法定実効税率(調整) | 40.6% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | のれん償却額 | 1.5% | 評価性引当額の減少額 | 1.3% | 住民税均等割 | 2.1% | 税務上の繰越欠損金の利用 | 0.6% | その他 | 0.2% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 1.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加額 | 7.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 50.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率(調整) | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少額 | 1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 2.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金の利用 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)ともに該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは単一のセグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 926円99銭 | 1,022円84銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 115円43銭 | 143円45銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円) | 1,798,364 | 2,137,686 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,798,364 | 2,137,686 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,940,000 | 2,090,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 1,940,000 | 2,089,934 |

2 1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 223,944 | 294,849 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 223,944 | 294,849 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,940,000 | 2,055,323 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(第三者割当増資) 当社は、平成20年 6月 5日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行い、平成20年 6月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 150,000株 (2) 発行価額 1株につき 970円 (3) 発行価額総額 145,500千円 (4) 資本組入額 1株につき 485円 (5) 払込期日 平成20年 6月20日 (6) 割当先 東芝ソリューション(株)、(株)豊通 シスコム (7) 資金使途 人材の拡充、教育訓練および研 究開発費等</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|------------------------|
| 短期借入金 | | | | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 372,136 | 526,151 | 1.49 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | 21,772 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 227,406 | 578,652 | 1.47 | 平成22年4月10日～平成26年1月31日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | | 28,265 | | 平成22年4月20日～平成24年12月20日 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 599,542 | 1,154,840 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 334,739 | 152,063 | 50,100 | 41,750 |
| リース債務 | 15,345 | 9,007 | 3,911 | |

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

| | 第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高 (千円) | 1,857,222 | 2,264,531 | 2,092,697 | 2,936,432 |
| 税金等調整前 四半期純利益金額 (は税金等調整前 四半期純損失金額) (千円) | 12,569 | 215,255 | 10,344 | 327,095 |
| 四半期純利益金額 (は四半期純損失 金額) (千円) | 36,426 | 137,178 | 15,060 | 209,158 |
| 1株当たり 四半期純利益金額 (は1株当たり四 半期純損失金額) (円) | 18.42 | 65.63 | 7.20 | 100.07 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 255,320 | 921,085 |
| 受取手形 | 10,239 | - |
| 売掛金 | 1,811,728 | 2,082,664 |
| 仕掛品 | 360,429 | 110,911 |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,772 | 5,441 |
| 前渡金 | 2,066 | 1,716 |
| 前払費用 | 17,193 | 15,430 |
| 繰延税金資産 | 129,691 | 145,388 |
| その他 | 1,030 | 3,777 |
| 貸倒引当金 | 182 | 208 |
| 流動資産合計 | 2,593,291 | 3,286,207 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 386,111 | 387,562 |
| 減価償却累計額 | 198,657 | 210,380 |
| 建物(純額) | 187,453 | 177,181 |
| 構築物 | 3,955 | 3,955 |
| 減価償却累計額 | 3,595 | 3,646 |
| 構築物(純額) | 360 | 309 |
| 工具、器具及び備品 | 36,715 | 32,919 |
| 減価償却累計額 | 31,440 | 29,323 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 5,274 | 3,595 |
| 土地 | 604,806 | 604,806 |
| リース資産 | - | 61,690 |
| 減価償却累計額 | - | 19,474 |
| リース資産(純額) | - | 42,215 |
| 有形固定資産合計 | 797,895 | 828,109 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 77,269 | 113,977 |
| リース資産 | - | 7,822 |
| その他 | 2,757 | 2,757 |
| 無形固定資産合計 | 80,026 | 124,556 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 34,279 | 27,611 |
| 関係会社株式 | 336,330 | 336,330 |
| 長期前払費用 | 6,687 | 6,368 |
| 繰延税金資産 | 38,514 | 45,252 |
| 保険積立金 | 69,486 | 77,207 |
| その他 | 35,719 | 35,936 |
| 貸倒引当金 | 370 | - |
| 投資その他の資産合計 | 520,647 | 528,706 |
| 固定資産合計 | 1,398,570 | 1,481,372 |
| 資産合計 | 3,991,861 | 4,767,580 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 751,089 | 606,984 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 372,136 | 516,131 |
| リース債務 | - | 21,772 |

| | | |
|--------------|-----------|-----------|
| 未払金 | 80,206 | 83,625 |
| 未払費用 | 97,141 | 110,045 |
| 未払法人税等 | 158,354 | 123,756 |
| 未払消費税等 | 34,739 | 67,745 |
| 前受金 | 1,141 | - |
| 預り金 | 31,092 | 35,276 |
| 前受収益 | 4,335 | 3,377 |
| 賞与引当金 | 242,765 | 284,100 |
| 流動負債合計 | 1,773,002 | 1,852,814 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 227,406 | 540,342 |
| リース債務 | - | 28,265 |
| 退職給付引当金 | 97,442 | 112,744 |
| 固定負債合計 | 324,848 | 681,351 |
| 負債合計 | 2,097,851 | 2,534,165 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 477,400 | 550,150 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 444,800 | 517,550 |
| 資本剰余金合計 | 444,800 | 517,550 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 14,305 | 14,305 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 430,000 | 530,000 |
| 繰越利益剰余金 | 519,144 | 617,075 |
| 利益剰余金合計 | 963,449 | 1,161,381 |
| 自己株式 | - | 66 |
| 株主資本合計 | 1,885,649 | 2,229,014 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,360 | 4,399 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,360 | 4,399 |
| 純資産合計 | 1,894,010 | 2,233,414 |
| 負債純資産合計 | 3,991,861 | 4,767,580 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| ソフトウェア売上高 | 7,177,437 | 8,408,513 |
| ハードウェア売上高 | 36,275 | 23,271 |
| 売上高合計 | 7,213,712 | 8,431,784 |
| 売上原価 | | |
| ソフトウェア売上原価 | 5,807,210 | 6,989,604 |
| ハードウェア売上原価 | 32,066 | 20,142 |
| 売上原価合計 | 5,839,277 | 7,009,746 |
| 売上総利益 | 1,374,435 | 1,422,038 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 799,383 | 1, 2 892,888 |
| 営業利益 | 575,051 | 529,149 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 192 | 211 |
| 受取配当金 | 220 | 210 |
| 保険配当金 | - | 842 |
| 受取家賃 | 878 | 1,237 |
| 受取手数料 | 359 | - |
| 受取保険金 | - | 2,000 |
| 利息返還収入 | 224 | - |
| その他 | 137 | 529 |
| 営業外収益合計 | 2,011 | 5,030 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,496 | 15,629 |
| その他 | 1,181 | 697 |
| 営業外費用合計 | 14,677 | 16,327 |
| 経常利益 | 562,385 | 517,852 |
| 特別利益 | | |
| 受取保険金 | 15,000 | - |
| その他 | 47 | - |
| 特別利益合計 | 15,047 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 3 156 |
| ゴルフ会員権売却損 | - | 84 |
| 保険積立金解約損 | 7,109 | - |
| 役員甲慰金 | 15,000 | - |
| その他 | 555 | - |
| 特別損失合計 | 22,664 | 241 |
| 税引前当期純利益 | 554,768 | 517,611 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 252,775 | 242,407 |
| 法人税等調整額 | 22,346 | 19,728 |
| 法人税等合計 | 230,428 | 222,679 |
| 当期純利益 | 324,340 | 294,931 |

【売上原価明細書】

1 ソフトウェア売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 1 | 2,580,898 | 42.2 | 2,836,328 | 41.6 |
| 外注費 | | 3,264,166 | 53.3 | 3,692,956 | 54.2 |
| 経費 | | 278,186 | 4.5 | 286,740 | 4.2 |
| 当期総製造費用 | | 6,123,252 | 100.0 | 6,816,026 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 125,360 | | 360,429 | |
| 合計 | | 6,248,612 | | 7,176,456 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 360,429 | | 110,911 | |
| 他勘定振替高 | 2 | 85,690 | | 80,280 | |
| 当期ソフトウェア製造原価 | | 5,802,492 | | 6,985,263 | |
| ソフトウェア償却 | | 4,718 | | 4,341 | |
| ソフトウェア売上原価 | | 5,807,210 | | 6,989,604 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------|-----|----------|-------|----------|-------|----------|------------|--|----------|----------|----------|-------|--------|--|-----------|----------|--|-----|----------|-------|----------|-------|----------|------------|--|----------|----------|--------|--|-----------|----------|
| 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 | 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>消耗品費</td> <td>30,933千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>84,937千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>14,542千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>80,773千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業支援費振替高</td> <td>34,758千円</td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費振替高</td> <td>759千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア振替高</td> <td>50,173千円</td> </tr> </table> | 消耗品費 | 30,933千円 | 賃借料 | 84,937千円 | 減価償却費 | 14,542千円 | 旅費交通費 | 80,773千円 | 販売費及び一般管理費 | | 営業支援費振替高 | 34,758千円 | 広告宣伝費振替高 | 759千円 | 無形固定資産 | | ソフトウェア振替高 | 50,173千円 | <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃借料</td> <td>60,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>42,542千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>82,206千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 営業支援費振替高</td> <td>35,339千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア振替高</td> <td>44,941千円</td> </tr> </table> | 賃借料 | 60,807千円 | 減価償却費 | 42,542千円 | 旅費交通費 | 82,206千円 | 販売費及び一般管理費 | | 営業支援費振替高 | 35,339千円 | 無形固定資産 | | ソフトウェア振替高 | 44,941千円 |
| 消耗品費 | 30,933千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 84,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 80,773千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業支援費振替高 | 34,758千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費振替高 | 759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア振替高 | 50,173千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 60,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 42,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 82,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業支援費振替高 | 35,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア振替高 | 44,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2 ハードウェア売上原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 期首商品たな卸高 | | | |
| 当期商品仕入高 | | 32,066 | 20,142 |
| 合計 | | 32,066 | 20,142 |
| 期末商品たな卸高 | | | |
| ハードウェア売上原価 | | 32,066 | 20,142 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 477,400 | 477,400 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 72,750 |
| 当期変動額合計 | - | 72,750 |
| 当期末残高 | 477,400 | 550,150 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 444,800 | 444,800 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 72,750 |
| 当期変動額合計 | - | 72,750 |
| 当期末残高 | 444,800 | 517,550 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 444,800 | 444,800 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 72,750 |
| 当期変動額合計 | - | 72,750 |
| 当期末残高 | 444,800 | 517,550 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 14,305 | 14,305 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 14,305 | 14,305 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 330,000 | 430,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | 100,000 | 100,000 |
| 当期変動額合計 | 100,000 | 100,000 |
| 当期末残高 | 430,000 | 530,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 362,703 | 519,144 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 67,900 | 97,000 |
| 別途積立金の積立 | 100,000 | 100,000 |
| 当期純利益 | 324,340 | 294,931 |
| 当期変動額合計 | 156,440 | 97,931 |
| 当期末残高 | 519,144 | 617,075 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 707,009 | 963,449 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 67,900 | 97,000 |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期純利益 | 324,340 | 294,931 |
| 当期変動額合計 | 256,440 | 197,931 |
| 当期末残高 | 963,449 | 1,161,381 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | - | - |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------|
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 66 |
| 当期変動額合計 | - | 66 |
| 当期末残高 | - | 66 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 1,629,209 | 1,885,649 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 145,500 |
| 剰余金の配当 | 67,900 | 97,000 |
| 当期純利益 | 324,340 | 294,931 |
| 自己株式の取得 | - | 66 |
| 当期変動額合計 | 256,440 | 343,365 |
| 当期末残高 | 1,885,649 | 2,229,014 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 16,330 | 8,360 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,970 | 3,960 |
| 当期変動額合計 | 7,970 | 3,960 |
| 当期末残高 | 8,360 | 4,399 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 16,330 | 8,360 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,970 | 3,960 |
| 当期変動額合計 | 7,970 | 3,960 |
| 当期末残高 | 8,360 | 4,399 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 1,645,539 | 1,894,010 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 145,500 |
| 剰余金の配当 | 67,900 | 97,000 |
| 当期純利益 | 324,340 | 294,931 |
| 自己株式の取得 | - | 66 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 7,970 | 3,960 |
| 当期変動額合計 | 248,470 | 339,404 |
| 当期末残高 | 1,894,010 | 2,233,414 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> | <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> | <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下 による簿価引下げの方法）を採用し ております。</p> <p>(1) 商品・仕掛品 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 （会計方針の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分）を適用 しております。 これによる損益に与える影響はあり ません。</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方 法 | <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～38年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産について、改正 後の法人税法に基づく減価償却の方 法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。 （追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成 19年3月31日以前に取得した資産につ いて、改正前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上しており ます。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。</p> | <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～38年</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|---|---|
| | <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下限とした、見込販売数量に基づく償却方法 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p> | <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |
| 4 繰延資産の処理方法 | | 株式交付費 支出時に全額費用処理 |
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規則」に基づき、金利変動リスクを軽減することを目的に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 税抜処理を採用しております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 |

【会計方針の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に42,215千円、無形固定資産に7,822千円計上され、リース債務が流動負債に21,772千円、固定負債に28,265千円計上されております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> |

【表示方法の変更】

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度2,474千円)は、金額的重要性がなくなったため、当事業年度より無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示することとしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度35,169千円)は、総資産の100分の1以下となったため、当事業年度より投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「社債利息」(当事業年度243千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することとしました。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「保険配当金」は15千円でありませす。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手数料」(当事業年度383千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3 前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権売却損」は、特別損失の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「ゴルフ会員権売却損」は313千円であります。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------------|--------------------------------|
| | 1 関係会社に対する債権・債務 売掛金 5,628千円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------------------|-----------|------|-----------|----|----------|-------|----------|----------|----------|--------|---------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|--|------|-----------|------|-----------|----|----------|-------|----------|----------|----------|--------|---------|-------|----------|-------|-----------|
| <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>114,210千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>236,289千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>51,504千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>44,985千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,177千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,562千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,700千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>67,623千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>44,802千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、67,623千円であります。</p> | 役員報酬 | 114,210千円 | 給与手当 | 236,289千円 | 賞与 | 51,504千円 | 法定福利費 | 44,985千円 | 賞与引当金繰入額 | 37,177千円 | 退職給付費用 | 7,562千円 | 減価償却費 | 10,700千円 | 研究開発費 | 67,623千円 | 支払手数料 | 44,802千円 | <p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>106,590千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>266,660千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>58,014千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>47,055千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>38,572千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8,711千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,158千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>127,124千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、127,124千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 156千円</p> | 役員報酬 | 106,590千円 | 給与手当 | 266,660千円 | 賞与 | 58,014千円 | 法定福利費 | 47,055千円 | 賞与引当金繰入額 | 38,572千円 | 退職給付費用 | 8,711千円 | 減価償却費 | 12,158千円 | 研究開発費 | 127,124千円 |
| 役員報酬 | 114,210千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 236,289千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 51,504千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 44,985千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 37,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 7,562千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 10,700千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 67,623千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 44,802千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 106,590千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給与手当 | 266,660千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 58,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 47,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 38,572千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 8,711千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 12,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 127,124千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末(株) | 増加(株) | 減少(株) | 当事業年度末(株) |
|-------|-----------|-------|-------|-----------|
| 普通株式 | | 66 | | 66 |

(注) 普通株式の自己株式の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------------------|--------------------|------------|---------|--------|--------|---------|----------------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,033</td> <td style="text-align: right;">59,841</td> <td style="text-align: right;">143,874</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">39,533</td> <td style="text-align: right;">38,613</td> <td style="text-align: right;">78,146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">44,499</td> <td style="text-align: right;">21,228</td> <td style="text-align: right;">65,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,835千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,353千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,243千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,404千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> | | 工具、器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 84,033 | 59,841 | 143,874 | 減価償却累計額 相当額 | 39,533 | 38,613 | 78,146 | 期末残高相当額 | 44,499 | 21,228 | 65,727 | 1年内 | 28,835千円 | 1年超 | 37,518千円 | 合計 | 66,353千円 | 支払リース料 | 31,243千円 | 減価償却費相当額 | 30,404千円 | 支払利息相当額 | 1,000千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、S I サービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用機器であります。 ・無形固定資産 主として、S I サービス業務およびソフトウェア開発業務における開発用ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> |
| | 工具、器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 84,033 | 59,841 | 143,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額 相当額 | 39,533 | 38,613 | 78,146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 44,499 | 21,228 | 65,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 28,835千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 37,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 66,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 31,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 30,404千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)および当事業年度(平成21年 3月31日現在)ともに子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 13,713千円 | 10,645千円 |
| 貸倒引当金 | 賞与引当金 |
| 224千円 | 115,344千円 |
| 賞与引当金 | 退職給付引当金 |
| 98,562千円 | 45,774千円 |
| 退職給付引当金 | 投資有価証券評価損 |
| 39,561千円 | 2,167千円 |
| 投資有価証券評価損 | 未払法定福利費 |
| 2,167千円 | 13,264千円 |
| ゴルフ会員権評価損 | その他 |
| 1,684千円 | 6,451千円 |
| 未払法定福利費 | 繰延税金資産合計 |
| 10,841千円 | 193,648千円 |
| その他 | 繰延税金負債 |
| 7,163千円 | その他有価証券評価差額金 |
| 繰延税金資産合計 | 3,007千円 |
| 173,920千円 | 繰延税金資産純額 |
| 繰延税金負債 | 190,641千円 |
| その他有価証券評価差額金 | |
| 5,714千円 | |
| 繰延税金資産純額 | |
| 168,205千円 | |
| 繰延税金資産(流動) | 繰延税金資産(流動) |
| 129,691千円 | 145,388千円 |
| 繰延税金資産(固定) | 繰延税金資産(固定) |
| 38,514千円 | 45,252千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であ るため注記を省略しております。 | 法定実効税率 |
| | 40.6% |
| | (調整) |
| | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | 0.6% |
| | 住民税均等割 |
| | 1.8% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 43.0% |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)および当事業年度(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)ともに該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|---|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 976円29銭 | 1,068円65銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 167円18銭 | 143円49銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。 | 同左 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度末 (平成20年3月31日) | 当事業年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------|------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 1,894,010 | 2,233,414 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 1,894,010 | 2,233,414 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 1,940,000 | 2,090,000 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 1,940,000 | 2,089,934 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 324,340 | 294,931 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 324,340 | 294,931 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,940,000 | 2,055,323 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(第三者割当増資) 当社は、平成20年6月5日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株発行の決議を行い、平成20年6月20日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 150,000株 (2) 発行価額 1株につき 970円 (3) 発行価額総額 145,500千円 (4) 資本組入額 1株につき485円 (5) 割当先 東芝ソリューション(株)、(株)豊通 シスコム (6) 資金使途 人材の拡充、教育訓練および研 究開発費等</p> | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------|--------------------|------------------|--------|
| 投資有価 証券 | その他有 価証券 | (株)りそなホールディングス | 8,000 | 10,480 |
| | | カゴメ(株) | 4,000 | 5,704 |
| | | (株)名古屋ソフトウェアセンター | 100 | 5,000 |
| | | (株)十六銀行 | 10,000 | 3,280 |
| | | (株)グレイスヒルズカントリー倶楽部 | 21 | 3,047 |
| | | (株)富士カントリー明智ゴルフ倶楽部 | 2 | 100 |
| 計 | | 22,123 | 27,611 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 386,111 | 1,451 | | 387,562 | 210,380 | 11,723 | 177,181 |
| 構築物 | 3,955 | | | 3,955 | 3,646 | 51 | 309 |
| 工具、器具 及び備品 | 36,715 | 238 | 4,033 | 32,919 | 29,323 | 1,760 | 3,595 |
| 土地 | 604,806 | | | 604,806 | | | 604,806 |
| リース資産 | | 61,690 | | 61,690 | 19,474 | 19,474 | 42,215 |
| 有形固定資産計 | 1,031,589 | 63,379 | 4,033 | 1,090,934 | 262,825 | 33,009 | 828,109 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 214,654 | 51,484 | | 266,138 | 152,160 | 14,776 | 113,977 |
| リース資産 | | 21,988 | | 21,988 | 14,166 | 14,166 | 7,822 |
| その他 | 2,757 | | | 2,757 | | | 2,757 |
| 無形固定資産計 | 217,411 | 73,472 | | 290,884 | 166,327 | 28,942 | 124,556 |
| 長期前払費用 | 7,156 | 1,446 | 1,814 | 6,788 | 420 | 1,765 | 6,368 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

- (注) 1 有形固定資産および無形固定資産の各「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用したことによる適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産46,519千円、無形固定資産21,988千円)が含まれております。
- 2 上記1以外の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア 社内用新基幹システム開発費用 44,941千円
- 3 「長期前払費用」には、償却資産以外の資産が6,308千円含まれております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 552 | 208 | 370 | 182 | 208 |
| 賞与引当金 | 242,765 | 284,100 | 242,765 | | 284,100 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 623 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 885,331 |
| 定期預金 | 35,130 |
| 計 | 920,461 |
| 合計 | 921,085 |

売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|-----------|
| 東芝ソリューション(株) | 730,137 |
| (株)富士通中部システムズ | 245,655 |
| (株)アイティフォー | 200,494 |
| (株)トヨタコミュニケーションシステム | 162,033 |
| 富士ソフトD I S(株) | 99,867 |
| その他 | 644,476 |
| 合計 | 2,082,664 |

(注) 富士ソフトD I S(株)は、平成21年4月1日をもって(株)ヴィクサスに社名を変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 期首残高(千円) | 当期発生高(千円) | 当期回収高(千円) | 当期末残高(千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------------------------------|---|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | |
| 1,811,728 | 8,853,374 | 8,582,437 | 2,082,664 | 80.4 | 80.2 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| ソフトウェア開発 | 110,911 |
| 合計 | 110,911 |

原材料及び貯蔵品

| 区分 | 金額(千円) |
|------|--------|
| 事務用品 | 1,921 |
| その他 | 3,520 |
| 合計 | 5,441 |

関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| (子会社株式) イリイ株式会社 | 336,330 |
| 合計 | 336,330 |

買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------|---------|
| エヌティーシステム(株) | 26,614 |
| (株)リミックス | 21,558 |
| (株)アスカプランニング名古屋 | 21,404 |
| (株)エフタス | 21,165 |
| (株)アートシステム | 19,791 |
| その他 | 496,449 |
| 計 | 606,984 |

1年内返済予定の長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)りそな銀行 | 151,280 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 138,336 |
| (株)みずほ銀行 | 75,007 |
| (株)十六銀行 | 66,648 |
| 日本生命保険相互会社 | 66,200 |
| (株)三井住友銀行 | 18,660 |
| 計 | 516,131 |

長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)りそな銀行 | 232,040 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 127,802 |
| (株)みずほ銀行 | 66,704 |
| 日本生命保険相互会社 | 58,200 |
| (株)十六銀行 | 55,596 |
| 計 | 540,342 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 事業年度末日の翌日から3ヵ月以内 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | |
|--------------------------|---|---|
| (1) 有価証券届出書 およびその添付書類 | 第三者割当による新株式の発行 | 平成20年6月5日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券届出書の 訂正届出書 | 上記(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | 平成20年6月9日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書 およびその添付書類 | 事業年度 自 平成19年4月1日 (第28期) 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 東海財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書 及び確認書 | (第29期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) (第29期第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (第29期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 平成20年8月12日 東海財務局長に提出。 平成20年11月10日 東海財務局長に提出。 平成21年2月10日 東海財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年11月12日 東海財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の 訂正報告書 | 上記(3)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年11月12日 東海財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年11月14日 東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 所 直 好

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 林 幸 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月5日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議し、平成20年6月20日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社システムリサーチ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 所 直好

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 幸宏

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムリサーチの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社システムリサーチが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 所 直好

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小林 幸宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月5日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議し、平成20年6月20日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社システムリサーチ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 所 直好

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小林 幸宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムリサーチの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。